

証券コード 7425
平成23年3月10日

株 主 各 位

名古屋市中区錦二丁目14番21号
初穂商事株式会社
代表取締役社長 齋藤 悟

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年3月24日（木曜日）午後5時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年3月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中村区名駅四丁目4番38号
愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）5階小ホール
（会場が昨年と異なっておりますので、末尾のご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。）
3. 目的事項
報告事項 第53期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hatsuho.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や政府の景気対策効果により、一部に景気回復の動きが見られるものの、雇用不安に伴う所得環境の悪化に加え、円高の進行や世界経済の減速、株価の低迷等から先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

建設業界におきましては、企業の設備過剰感が拭えないことから設備投資の手控えが続く中、住宅・不動産の持ち直しの動きが鈍く、官公庁工事も大幅に減少するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい経営環境の中、地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど情報収集に努めるとともに、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、当社が創業以来着実に築きあげてきた「必要な商品を、必要な時に、必要な数量を、必要な場所に、お届けする」というジャスト・イン・タイムに徹しながら、物流改善等あらゆる無駄の排除に取り組み、全社を挙げて徹底したコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、133億2百万円（前期比6.2%減）、営業損失31百万円（前期は営業損失91百万円）、経常利益17百万円（前期は経常損失32百万円）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直し、過大となった金額1億4百万円を取り崩したため、当期純損失1億13百万円（前期は当期純損失51百万円）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

(軽量鋼製下地材・不燃材)

企業の設備過剰感から、設備投資を抑制する動きが幅広い業種に広がり、工場や大型商業施設、民間ビル建築などの建設需要が低迷し、新たな販売チャネルの開拓に努めましたが、売上高は87億14百万円（前期比7.5%減）となりました。

(建築金物・エクステリア)

新設住宅着工戸数は下げ止まりつつあるものの、内需の低迷から建材市況への波及効果は一部にとどまりました。また、雇用情勢や所得環境の悪化に起因する生活防衛意識もあって住宅市場の低迷が続いたため、売上高は17億44百万円（前期比13.1%減）となりました。

(鉄線・溶接金網)

公共工事及び民間建設向けは引き続き低迷したものの、エコカー減税等の政策効果もあり、自動車部品向け需要の回復や販売価格の上昇などにより、売上高は12億29百万円（前期比7.9%増）となりました。

(ALC金具副資材)

民間設備投資の減少を背景に商業施設や民間ビル建築の低迷が続きました。このような状況の中、顧客への訪問回数を増やす等、情報収集に努めるとともに新規開拓に努めましたが、売上高は6億92百万円（前期比11.9%減）となりました。

(カラー鉄板)

介護施設、店舗、住宅リフォーム向け需要は堅調に推移したものの、工場、倉庫など大口物件の建設は少なく総体的に需要は低迷しましたが、きめ細かな営業を展開したことにより、売上高は8億41百万円（前期比12.7%増）となりました。

(窯業建材金具副資材)

民間建設投資の減少やスレート関連の市場規模の縮小により、売上高は80百万円（前期比2.3%減）となりました。

品目別の売上状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分             | 第 52 期<br>(平成21年12月期) |       | 第53期(当事業年度)<br>(平成22年12月期) |       | 前 期 比 |
|-----------------|-----------------------|-------|----------------------------|-------|-------|
|                 | 金 額                   | 構 成 比 | 金 額                        | 構 成 比 |       |
| 軽量鋼製下地材・不燃材     | 9,422                 | 66.4% | 8,714                      | 65.5% | △7.5% |
| 建築金物・エクステリア     | 2,006                 | 14.2  | 1,744                      | 13.1  | △13.1 |
| 鉄線・溶接金網         | 1,139                 | 8.0   | 1,229                      | 9.3   | 7.9   |
| A L C 金 具 副 資 材 | 785                   | 5.5   | 692                        | 5.2   | △11.9 |
| カ ラ ー 鉄 板       | 747                   | 5.3   | 841                        | 6.3   | 12.7  |
| 窯業建材金具副資材       | 82                    | 0.6   | 80                         | 0.6   | △2.3  |
| 合 計             | 14,184                | 100.0 | 13,302                     | 100.0 | △6.2  |

(2) 設備投資の状況

当事業年度中における重要な設備投資は行っておりません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、中国を中心としたアジア諸国への輸出に牽引され、製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は依然低迷することが予想されます。また、雇用環境の悪化やデフレ圧力が強まるなど景気を下振れするリスクもなお残されており、国内環境は予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く需要環境につきましては、主要な需要先である建設分野が更に縮減することも予想されるなど、先行きの不透明感は一段と強まっており、今後も大きな需要拡大が期待できないことも覚悟せざるを得ません。

このような極めて厳しい状況の下、当社は経営の軸足を体質強化に定め、どのような環境でも生き残れる基盤強化を推進してまいります。具体的には、従前にもまして需要に見合った販売体制の構築を基本に適正価格の維持、改善を進めるとともに、あらゆる無駄の排除に取り組み、引き続き徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にもまして人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                  | 第 50 期<br>(平成19年12月期) | 第 51 期<br>(平成20年12月期) | 第 52 期<br>(平成21年12月期) | 第 53 期(当事業年度)<br>(平成22年12月期) |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                          | 17,464                | 16,803                | 14,184                | 13,302                       |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (百万円)     | 353                   | 119                   | △32                   | 17                           |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (百万円) | 170                   | 47                    | △51                   | △113                         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)        | 19円88銭                | 5円69銭                 | △6円19銭                | △13円73銭                      |
| 純 資 産 (百万円)                          | 4,928                 | 4,821                 | 4,714                 | 4,528                        |
| 総 資 産 (百万円)                          | 12,292                | 11,796                | 10,270                | 10,073                       |
| 1株当たり純資産額                            | 575円00銭               | 577円59銭               | 565円14銭               | 552円33銭                      |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式数を控除した株式数によって算出しております。

## (10) 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|-----------------|-------|----------|---------|
| 大橋鋼業株式会社        | 50百万円 | 100.0%   | 鉄線加工    |
| 株式会社タソポ・ホームサービス | 17    | 100.0    | 建設業     |

## (11) 主要な事業内容 (平成22年12月31日現在)

次に掲げた建築用資材の販売を主な事業といたしております。

| 分 類                   | 主 要 品 目                                       |
|-----------------------|-----------------------------------------------|
| 軽量鋼製下地材・不燃材           | 天井用鋼製下地材、間仕切用鋼製下地材、石膏ボード、機械工具など               |
| 建築金物・エクステリア           | 各種釘、針金、ビスなどの建築金物、物置、自転車置場、カーポート、門扉などのエクステリア商品 |
| 鉄線・溶接金網               | 鉄線、ミガキ線、特殊素材鋼線、特殊加工鋼線溶接金網など                   |
| カラー鉄板                 | 屋根材、外壁材、雨樋など                                  |
| 窯業建材金具副資材<br>ALC金具副資材 | スレート用金具、金属ジョイナー、ALC金具、環境関連(太陽光発電、エコキュート)など    |

(12) 主要な営業所 (平成22年12月31日現在)

|     |                                                           |                                                                                            |                                                        |                                                                                                                          |
|-----|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社 | 名古屋市中区錦二丁目14番21号                                          |                                                                                            |                                                        |                                                                                                                          |
| 営業所 | 名 港<br>熱 田<br>北<br>春日井<br>小 牧<br>豊 橋<br>静 岡<br>北 陸<br>四 国 | 名 古 屋 市<br>名 古 屋 市<br>名 古 屋 市<br>愛知県春日井市<br>愛知県小牧市<br>愛知県豊川市<br>静岡県静岡市<br>富山県射水市<br>愛媛県松山市 | 長 野<br>福 山<br>北 関 東<br>福 岡<br>長 岡<br>岡 山<br>横 浜<br>千 葉 | 長 野 県 長 野 市<br>広 島 県 福 山 市<br>埼 玉 県 川 口 市<br>福 岡 県 大 野 城 市<br>新 潟 県 長 岡 市<br>岡 山 県 岡 山 市<br>神 奈 川 県 横 浜 市<br>千 葉 県 千 葉 市 |

(13) 使用人の状況 (平成22年12月31日現在)

| 区 分       | 男 性  | 女 性  | 計または平均 |
|-----------|------|------|--------|
| 使用人数(名)   | 166  | 25   | 191    |
| 前期末比増減(名) | 1増   | 4減   | 3減     |
| 平均年齢(歳)   | 39.1 | 35.1 | 38.6   |
| 平均勤続年数(年) | 14.1 | 9.1  | 13.4   |

(注)使用人数には子会社への出向使用人2名が含まれております。

(14) 主要な借入先 (平成22年12月31日現在)

| 借 入 先         | 借 入 額  |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 147百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 135百万円 |

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 23,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,701,656株 (自己株式 502,331株を含む)
- (3) 株主数 502名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名             | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------|---------|---------|
| ハ ツ ホ 共 栄 会       | 1,572千株 | 19.2%   |
| 白 百 合 商 事 株 式 会 社 | 1,371   | 16.7    |
| 斎 藤 悟             | 799     | 9.7     |
| 初 穂 従 業 員 持 株 会   | 465     | 5.7     |
| 斎 藤 実             | 433     | 5.3     |
| 角 田 典 哉           | 306     | 3.7     |
| 斎 藤 豊             | 266     | 3.2     |
| 斎 藤 信 子           | 243     | 3.0     |
| 角 田 寿 美 恵         | 122     | 1.5     |
| 井 端 よ し 子         | 121     | 1.5     |

- (注) 1. 上記のほか当社が保有している自己株式502千株があります。  
2. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。  
3. 持株比率は自己株式 (502,331株) を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                        |
|----------|---------|-------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 斎藤 実    |                                     |
| 代表取締役社長  | 斎藤 悟    |                                     |
| 専務取締役    | 高野 温志   | 管理本部長<br>株式会社タポポホームサービス代表取締役社長      |
| 取締役      | 志岐 義幸   | 営業本部長兼西日本地区統括兼<br>福山営業所長            |
| 常勤監査役    | 斎藤 豊    |                                     |
| 監査役      | 丹羽 正夫   | 司法書士（丹羽正夫事務所）                       |
| 監査役      | 宮 寄 良 一 | 弁護士（中綜合法律事務所）<br>アドバンス電気工業株式会社社外監査役 |

- (注) 1. 監査役丹羽正夫氏及び監査役宮寄良一氏は社外監査役であります。  
 2. 常勤監査役斎藤豊氏は平成13年7月から平成20年3月まで内部監査室長として、全営業所の業務及び会計監査を行っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 3. 当社は、監査役丹羽正夫及び宮寄良一の両氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分              | 支給人員       | 支給額                   |
|------------------|------------|-----------------------|
| 取締役              | 4名         | 70,786千円              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 10,717千円<br>(1,800千円) |
| 合 計              | 7名         | 81,503千円              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成5年3月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成5年3月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額4,553千円（取締役4名、常勤監査役1名）が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

#### ② 他の法人等の社外役員等の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役宮寄良一氏は、アドバンス電気工業株式会社の社外監査役であります。当社は、アドバンス電気工業株式会社とは特別な関係はありません。

#### ③ 当事業年度における主な活動状況

| 地 位 | 氏 名  | 取締役会<br>出席状況 | 監査役会<br>出席状況 | 発言状況                                                                                                                   |
|-----|------|--------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 丹羽正夫 | 6回中6回        | 6回中6回        | 取締役会及び監査役会のすべてに出席し、法律の専門家としての幅広い見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。      |
| 監査役 | 宮寄良一 | 6回中6回        | 6回中6回        | 取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                | 支 払 額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 20,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行全般について、各業務に関する管理規定を設け、これを内部監査により補完してコンプライアンスの確保に努めております。

監査役会は、常勤1名と非常勤2名の計3名で構成されております。当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監督しております。なお、社外監査役2名は法律専門家であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。

また、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、社長直轄の内部監査室を設置し、年間計画により各営業所の業務実施状況を監査し、異常の早期発見に取り組んでおります。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び定款の定めに基づき文書等保存管理するほか、文書管理規定に従い保管し、常時閲覧できる体制を整えております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

個々のリスクに応じた管理規定の見直しを図り、組織横断的なリスク及び全社的リスクの対応は、管理本部が行うほか、各部門の所管業務に付随したリスク管理は当該部門がリスクの把握管理を行う。また、内部監査室は必要に応じてリスク管理状況の監査を実施し、その結果を取締役会、監査役会に報告する体制を構築する。

- (4) **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**  
取締役の職務の執行については、2ヵ月に1回開催される取締役会のほかに週1回開催される常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。また、取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される経営会議を月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行っております。
- (5) **株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**  
当社は、子会社から定期的な業務執行に関する報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する当社への報告及び協議を通じ子会社等の適正な経営管理を行っております。
- (6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**  
当社では、監査役を補助する使用人は置いておりませんが、監査役会の求めに応じ、監査役の職務を補助する使用人を選任します。その場合の同使用人の任命、解任及び人事評価等については、監査役会の同意を得たうえで決定し、取締役からの独立性を確保します。
- (7) **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**  
取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について監査役に報告しております。また、監査役は必要に応じいつでも取締役または使用人に報告を求めることができる体制を整えております。
- (8) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**  
監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、各監査役は取締役会に、常勤監査役は取締役会のほか重要会議に出席し、取締役の職務の執行に対して厳格な監査を行い、必要に応じ取締役会にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

# 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部  |            | 負 債 の 部      |            |
|----------|------------|--------------|------------|
| 流動資産     | 7,203,480  | 流動負債         | 5,310,077  |
| 現金預金     | 1,783,496  | 支払手形         | 3,234,959  |
| 受取手形     | 2,719,477  | 買掛金          | 1,502,871  |
| 売掛金      | 2,005,322  | 短期借入金        | 220,000    |
| 商品       | 657,771    | 1年内返済予定長期借入金 | 164,000    |
| 貯蔵品      | 5,439      | 未払金          | 83,943     |
| 前払費用     | 24,686     | 未払費用         | 26,039     |
| 未収入金     | 16,041     | 未払法人税等       | 19,449     |
| その他      | 19,405     | 前受金          | 4,809      |
| 貸倒引当金    | △28,159    | 預り金          | 27,254     |
| 固定資産     | 2,870,186  | 賞与引当金        | 20,500     |
| 有形固定資産   | 1,917,075  | その他          | 6,249      |
| 建物       | 348,749    | 固定負債         | 234,850    |
| 構築物      | 11,027     | 長期借入金        | 48,000     |
| 機械装置     | 38,060     | 繰延税金負債       | 3,096      |
| 車両運搬具    | 5,799      | 役員退職慰労引当金    | 127,188    |
| 工具器具備品   | 13,231     | その他          | 56,566     |
| 土地       | 1,492,965  | 負債合計         | 5,544,928  |
| リース資産    | 7,240      | 純資産の部        |            |
| 無形固定資産   | 10,271     | 株主資本         | 4,525,179  |
| ソフトウェア   | 2,748      | 資本金          | 885,134    |
| 電話加入権    | 7,509      | 資本剰余金        | 1,316,184  |
| その他      | 13         | 資本準備金        | 1,316,079  |
| 投資その他の資産 | 942,839    | その他資本剰余金     | 104        |
| 投資有価証券   | 96,704     | 利益剰余金        | 2,442,751  |
| 関係会社株式   | 46,630     | 利益準備金        | 125,500    |
| 出資金      | 21,930     | その他利益剰余金     | 2,317,251  |
| 投資不動産    | 132,958    | 別途積立金        | 2,153,500  |
| 差入保証金    | 306,805    | 繰越利益剰余金      | 163,751    |
| 保険積立金    | 208,763    | 自己株式         | △118,890   |
| その他      | 262,554    | 評価・換算差額等     | 3,559      |
| 貸倒引当金    | △133,506   | その他有価証券評価差額金 | 3,559      |
| 資産合計     | 10,073,667 | 純資産合計        | 4,528,738  |
|          |            | 負債純資産合計      | 10,073,667 |

# 損 益 計 算 書

（平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 13,302,957 |
| 売 上 原 価               |         | 11,176,025 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,126,932  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,157,996  |
| 営 業 損 失               |         | 31,063     |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 8,569   |            |
| 仕 入 割 引               | 33,405  |            |
| 賃 貸 料 収 入             | 16,125  |            |
| そ の 他                 | 11,799  | 69,899     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 5,696   |            |
| 売 上 割 引               | 10,204  |            |
| 賃 貸 費 用               | 2,491   |            |
| そ の 他                 | 2,566   | 20,958     |
| 経 常 利 益               |         | 17,877     |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 204     | 204        |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 4,311   |            |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 損     | 3,896   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 3,361   |            |
| そ の 他                 | 230     | 11,799     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 6,281      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,780  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 104,506 | 119,286    |
| 当 期 純 損 失             |         | 113,005    |



## 株主資本等変動計算書

（平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株主資本    |           |          |           |         |           |          |           |          |           |
|-------------------------|---------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金   |           |          |           | 自己株式     | 株主資本合計    |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金   | その他利益剰余金  |          | 利益剰余金合計   |          |           |
|                         |         |           |          |           |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金  |           |          |           |
| 平成21年12月31日<br>残高（千円）   | 885,134 | 1,316,079 | 104      | 1,316,184 | 125,500 | 2,153,500 | 310,128  | 2,589,128 | △78,757  | 4,711,689 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |           |         |           |          |           |          |           |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |           |         |           | △33,371  | △33,371   |          | △33,371   |
| 当期純損失(△)                |         |           |          |           |         |           | △113,005 | △113,005  |          | △113,005  |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |           |         |           |          |           | △40,132  | △40,132   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |           |          |           |         |           |          |           |          |           |
| 事業年度中の変動額合計（千円）         | —       | —         | —        | —         | —       | —         | △146,376 | △146,376  | △40,132  | △186,509  |
| 平成22年12月31日<br>残高（千円）   | 885,134 | 1,316,079 | 104      | 1,316,184 | 125,500 | 2,153,500 | 163,751  | 2,442,751 | △118,890 | 4,525,179 |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 平成21年12月31日<br>残高（千円）   | 3,168            | 3,168          | 4,714,857 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △33,371   |
| 当期純損失(△)                |                  |                | △113,005  |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △40,132   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 390              | 390            | 390       |
| 事業年度中の変動額合計（千円）         | 390              | 390            | △186,118  |
| 平成22年12月31日<br>残高（千円）   | 3,559            | 3,559          | 4,528,738 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 （リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

#### ② 無形固定資産 （リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ  
ヘッジ対象・借入金の利息
- (ハ) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。

- ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|       |           |
|-------|-----------|
| 土地    | 420,201千円 |
| 建物    | 134,062千円 |
| 投資不動産 | 9,000千円   |
| 計     | 563,263千円 |

上記の物件は、短期借入金35,000千円、1年内返済予定長期借入金100,000千円の担保に供しております。

なお、担保に供している資産のうち、土地328,824千円、建物117,499千円、投資不動産9,000千円については、対応する債務はありません。

(2) 減価償却累計額

|          |             |
|----------|-------------|
| 有形固定資産   | 1,553,499千円 |
| 投資その他の資産 | 19,754千円    |

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 781千円    |
| ② 長期金銭債権 | 27,030千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 3,819千円  |

(4) 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 234,002千円 |
| 支払手形 | 627,844千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 1,148千円  |
| ② 仕入高        | 23,965千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 48,040千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 7,665千円  |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 8,701,656  | —          | —          | 8,701,656  |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 358,792    | 143,539    | —          | 502,331    |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,539株であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成22年3月26日開催第52回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 33,371千円
- ・ 1株当たり配当額 4円
- ・ 基準日 平成21年12月31日
- ・ 効力発生日 平成22年3月29日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成23年3月25日開催第53回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 32,797千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 4円
- ・ 基準日 平成22年12月31日
- ・ 効力発生日 平成23年3月28日

##### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産（流動）

|              |           |
|--------------|-----------|
| 賞与引当金        | 8,312千円   |
| 未払事業税        | 1,922千円   |
| 未払事業所税       | 1,615千円   |
| 繰越欠損金        | 28,641千円  |
| その他          | 1,029千円   |
| 小計           | 41,522千円  |
| 評価性引当額       | △41,522千円 |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 一千円       |

### 繰延税金資産（固定）

|              |            |
|--------------|------------|
| 貸倒引当金        | 41,617千円   |
| 役員退職慰労引当金    | 51,574千円   |
| 長期未払金        | 8,773千円    |
| ゴルフ会員権評価損    | 3,202千円    |
| 商品評価損        | 5,401千円    |
| 関係会社株式評価損    | 3,207千円    |
| その他          | 2,477千円    |
| 小計           | 116,254千円  |
| 評価性引当額       | △116,254千円 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 一千円        |

### 繰延税金負債（固定）

|               |          |
|---------------|----------|
| その他有価証券評価差額金  | △3,096千円 |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | △3,096千円 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|       | 取得原価相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額  |
|-------|----------|------------|----------|
| 車両運搬具 | 54,324千円 | 40,461千円   | 13,862千円 |
| 合計    | 54,324千円 | 40,461千円   | 13,862千円 |

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 9,300千円  |
| 1年超 | 4,562千円  |
| 合計  | 13,862千円 |

## 7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を主に銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（貸貸人または取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してリスクをヘッジしております。デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) ①重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。



### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### (イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。デリバティブ取引の契約先は、高格付を有する国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジしております。

#### (ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2. 参照）

|                       | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----------------------|----------------------|-----------|---------|
| (1) 現金預金              | 1,783,496            | 1,783,496 | —       |
| (2) 受取手形              | 2,719,477            | 2,719,477 | —       |
| (3) 売掛金               | 2,005,322            | 2,005,322 | —       |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 92,894               | 92,894    | —       |
| (5) 差入保証金<br>販売拠点敷金等  | 92,847               | 73,895    | △18,952 |
| (6) 破産更生債権等<br>貸倒引当金  | 161,306<br>△113,407  |           |         |
|                       | 47,898               | 47,898    | —       |
| 資産計                   | 6,741,937            | 6,722,984 | △18,952 |
| (1) 支払手形              | 3,234,959            | 3,234,959 | —       |
| (2) 買掛金               | 1,502,871            | 1,502,871 | —       |
| (3) 短期借入金             | 220,000              | 220,000   | —       |
| (4) 1年内返済予定長期借入金      | 164,000              | 164,074   | 74      |
| (5) 長期借入金             | 48,000               | 48,000    | —       |
| 負債計                   | 5,169,831            | 5,169,905 | 74      |
| デリバティブ取引              | —                    | —         | —       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

相手先の信用リスクを加味した利率で割引いて現在価値を算定しております。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金の一部で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分         | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|---------------|
| (1) 投資有価証券 |               |
| 非上場株式      | 3,809         |
| (2) 関係会社株式 |               |
| 子会社株式      | 46,630        |
| 関連会社株式     | 0             |
| (3) 差入保証金  |               |
| 営業保証金等     | 213,957       |
| 合計         | 264,397       |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

|                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金預金                  | 1,783,496    | —               | —                | —            |
| 受取手形                  | 2,719,477    | —               | —                | —            |
| 売掛金                   | 2,005,322    | —               | —                | —            |
| 投資有価証券                |              |                 |                  |              |
| その他有価証券の<br>うち満期があるもの | —            | 8,362           | —                | 1,592        |
| 差入保証金                 | —            | 33,984          | 9,731            | 49,132       |
| 破産更生債権等 ※             | 9,878        | 31,193          | 3,845            | —            |
| 合計                    | 6,518,173    | 73,540          | 13,577           | 50,724       |

※破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない116,388千円については、含まれておりません。

### 4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

| 区分    | 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 164,000      | 48,000          | —               | —               | —               | —           |
| リース債務 | 1,537        | 1,537           | 1,537           | 1,537           | 1,042           | 365         |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

| 種類        | 会社等の名称         | 住所      | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容       | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係               | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目         | 期末残高(千円) |
|-----------|----------------|---------|--------------|-------------|-------------------|-------------------------|-----------|----------|------------|----------|
| 子会社       | 大橋鋼業(株)        | 愛知県小牧市  | 50,000       | 線材・ネジ加工及び販売 | (所有)直接100.0       | 線材の加工<br>役員の兼任<br>事務所賃貸 | 事務所賃貸(注1) | 6,000    | 未収入金       | 525      |
|           | (株)タンポポホームサービス | 岐阜県多治見市 | 17,000       | 建設業         | (所有)直接100.0       | 資金の援助<br>役員の兼任          | —         | —        | 長期貸付金(注3)  | 12,000   |
|           |                |         |              |             |                   |                         | —         | —        | 長期未収入金(注3) | 15,030   |
| 利息の受取(注2) | 179            | —       | —            |             |                   |                         |           |          |            |          |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. (株)タンポポホームサービスに対し、7,800千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

| 種類                         | 会社等の名称    | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容       | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                  | 取引の内容      | 取引金額(千円) | 科目             | 期末残高(千円)        |
|----------------------------|-----------|--------|--------------|-------------|-------------------|----------------------------|------------|----------|----------------|-----------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)ユーエス   | 広島県福山市 | 3,000        | 不動産賃貸業      | —                 | 事務所・倉庫賃借<br>資金の援助<br>役員の兼任 | 賃借料の支払(注1) | 12,571   | —              | —               |
|                            |           |        |              |             |                   |                            | —          | —        | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 5,781<br>10,173 |
|                            | 利息の受取(注2) | 312    | —            | —           |                   |                            |            |          |                |                 |
| (株)白百合商事                   | 名古屋市中区    | 10,000 | 不動産賃貸業       | (被所有)直接15.7 | 事務所・倉庫賃借<br>役員の兼任 | 賃借料の支払(注1)                 | 15,401     | —        | —              |                 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 552円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 13円73銭  |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

該当事項はありません。

## 会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年2月9日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 浜 | 明 | 光 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 林 |   | 伸 | 文 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、初穂商事株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、これらに基づき当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を適切に整備している旨の報告を受けました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の現況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月24日

初 穂 商 事 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 斎 藤 豊 ①

社外監査役 丹 羽 正 夫 ①

社外監査役 宮 寄 良 一 ①

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、中長期的な視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行い、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
  
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は32,797,300円となります。
  
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年3月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（4名）の任期が満了いたします。つきましては、経営体制の一層の充実と強化を図るため取締役を1名増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 齋藤 悟<br>(昭和28年5月7日生)     | 昭和55年 9月 当社入社<br>昭和61年 9月 当社取締役静岡営業所長<br>昭和63年 3月 当社常務取締役静岡営業所長<br>昭和63年 4月 当社常務取締役名港営業所長<br>平成 5年10月 当社常務取締役管理本部長<br>平成13年 3月 当社代表取締役社長<br>現在に至る | 799,248株   |
| 2     | 志岐 義幸<br>(昭和34年2月6日生)    | 昭和57年 3月 当社入社<br>平成13年 3月 当社執行役員西日本地区統括兼福山営業所長<br>平成17年 3月 当社取締役西日本地区統括兼福山営業所長<br>平成19年 3月 当社取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長<br>現在に至る                     | 35,000株    |
| 3     | ※ 齋藤 豊<br>(昭和38年5月14日生)  | 平成 5年12月 当社入社<br>平成13年 7月 当社内部監査室長<br>平成20年 3月 当社監査役<br>現在に至る                                                                                     | 266,232株   |
| 4     | ※ 伊藤 人勝<br>(昭和33年1月2日生)  | 昭和51年 3月 当社入社<br>平成14年 1月 当社豊橋営業所長<br>平成16年 6月 当社名港営業所長<br>平成18年 3月 当社執行役員中部地区統括兼名港営業所長<br>現在に至る                                                  | —          |
| 5     | ※ 蟹江 茂寿<br>(昭和33年8月11日生) | 昭和57年 3月 当社入社<br>平成13年 4月 当社名港営業所長<br>平成16年 9月 当社横浜営業所長<br>平成19年 3月 当社執行役員東日本地区統括兼横浜営業所長<br>現在に至る                                                 | 9,600株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 齋藤 豊氏は、現在監査役であります。本総会終結の時をもって監査役を辞任する予定であります。  
 3. ※印は、新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役宮寄 良一氏が任期満了となります。また、監査役斎藤 豊氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、候補者伊藤 孔一氏は、監査役斎藤 豊氏の補欠として選任をお願いするものであり、選任された場合の任期は、当社の定款の定めにより、前任者の任期の満了時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ※<br>伊藤 孔一<br>(昭和31年7月1日生) | 昭和54年 3月 当社入社<br>平成12年 4月 当社総務部次長<br>平成18年 4月 当社総務部部長代理<br>現在に至る                       | 2,400株     |
| 2     | 宮寄 良一<br>(昭和25年9月12日生)     | 昭和60年 4月 中綜合法律事務所開設(現任)<br>平成 9年 3月 当社監査役<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>アドバンス電気工業株式会社社外監査役 | —          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 宮寄 良一氏は、社外監査役候補者であります。なお、同氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 宮寄 良一氏は、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場から監査を行うことができ、高度な法律面でのアドバイスをいただくことに期待して社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけると判断しております。
4. 宮寄 良一氏の当社の社外監査役における在任期間は、本総会終結の時をもって14年であります。
5. ※は、新任候補者であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます齋藤 実氏及び高野 温志氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

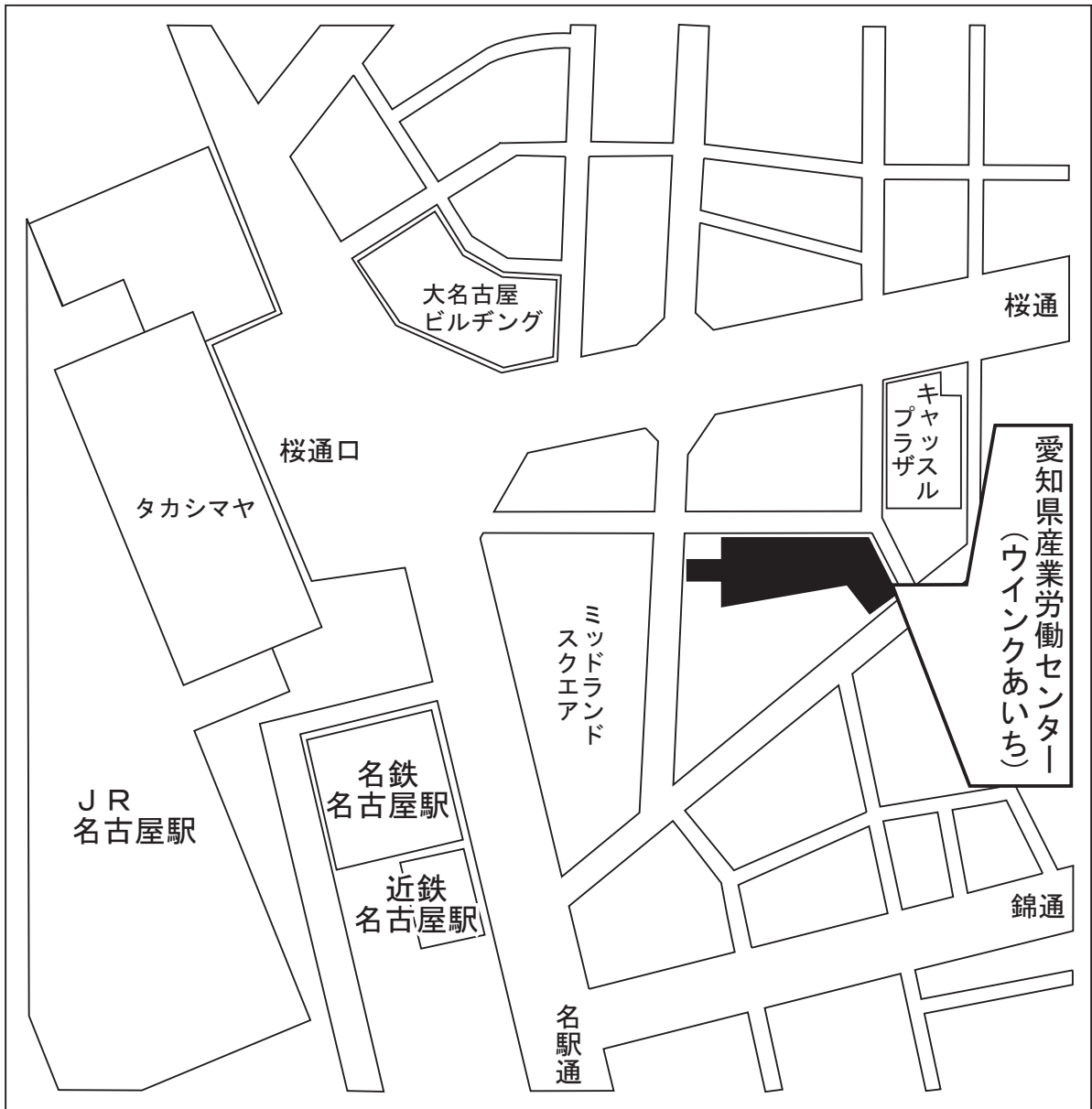
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------|
| 齋 藤 実   | 昭和33年12月 当社設立と同時に代表取締役社長就任<br>平成13年 3月 当社代表取締役会長<br>現在に至る       |
| 高 野 温 志 | 平成 6年 3月 当社取締役<br>平成13年 3月 当社常務取締役<br>平成18年 3月 当社専務取締役<br>現在に至る |

以 上



## 株主総会会場ご案内図



**会場** 名古屋市中村区名駅四丁目4番38号

愛知県産業労働センター（ウイंकあいち） 5階小ホール

**交通** JR・地下鉄・名鉄・近鉄名古屋駅下車———徒歩2分

◎お願い 会場には駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関等をご利用願います。